

予算編成の基本的な考え方

1 国の当初予算と地方財政対策

政府は、平成30年6月15日に、「経済財政運営と改革の基本方針2018～少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現～」(骨太方針)を閣議決定しました。

平成31年度(2019年度)予算は、同方針に盛り込まれた「新経済・財政再生計画」で位置付けられた社会保障改革を軸とする「基盤強化期間」の初年度となる予算であり、同計画に基づき、歳出改革の取組を継続する方針のもと、一般会計予算規模を101兆4,571億円として、平成31年1月18日に閣議決定されました。

歳入では、税収について過去最高となる62兆5,000億円程度を見込み、新規国債発行額を前年度から1兆300億円程度減額したことから、公債依存度が2.3%下がって32.2%に減少し、歳出では、様々な歳出抑制努力を積み重ねた結果、社会保障関係費の実質的な伸びを「高齢化による増加分におさめる」という方針を達成するなど、「新経済・財政再生計画」の方針に沿ったものとなっています。

また、地方財政計画の規模は、89兆2,500億円程度(前年度比2.7%程度増)であり、景気の緩やかな回復基調から、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入の増加が見込まれるものの、社会保障の充実分に係る経費の増加が見込まれることなどにより、収支の不足額は4兆4,101億円となり、うち3兆2,568億円を臨時財政対策債の発行により補てんすることとしています。

2 当初予算編成の基本姿勢

知立市の平成31年度(2019年度)当初予算は、第6次知立市総合計画の将来像である『安らぎ・にぎわう 住みよさを誇れるまち「輝くまち みんなの知立」』の実現や、知立市人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進に向けた事業などに限られた財源を有効に活用し、優先順位を決めて予算の編成を行いました。

また、財政の弾力性を示す経常収支比率が、平成29年度決算で94.9%となり、通常80%を超えると財政の硬直化が進んでいるとされる中、大変厳しい財政状況下にある危機感を十分に認識し、予算の編成を行いました。

具体的には、新規事業又は事業の拡充については、経常的な特定財源の確保やスクラップアンドビルドによることを基本とするとともに、平成30年度に実施しました事務事業点検の結果を踏まえ、当該点検対象となった事業の見直しを行い、また、その他の事業についても、予算の編成を通じて事業効果や必要性の再確認を行うなど、真に市民が望む、市民にとって必要な事業の推進を図り、長期に渡って安定的かつ健全な財政基盤を確立することを基本姿勢としています。

3 当初予算の概要

平成31年度(2019年度)の当初予算は、下水道事業が特別会計から企業会計に移行することに伴い、特別会計において公共下水道事業特別会計予算を皆減し、企業会

計において下水道事業会計予算を皆増しています。

予算の規模は、一般会計・特別会計・企業会計の総額で385億7,950万円（前年度比2.7%増）で、過去最大の規模となりました。

内訳は、一般会計238億円（前年度比0.2%増）、特別会計95億9,260万円（前年度比18.4%減）、企業会計51億8,690万円（前年度比151.8%増）です。

4 一般会計の概要

歳入面では、市税は、123億8,928万8千円で、前年度当初予算から3億9,575万6千円の増額（前年度比3.3%増）を見込んでいます。

なお、税制改正に伴い、平成31年度（2019年度）から、軽自動車税に環境性能割が創設され、500万円を見込んでいます。

このほか、税制改正に伴う歳入面での特徴としまして、平成31年度（2019年度）から、森林環境譲与税の譲与が開始されるため、地方譲与税において森林環境譲与税270万円を見込み、また、消費税率の引上げ時に自動車取得税が廃止され、自動車税に環境性能割が創設されることから、自動車取得税交付金を4,500万円減額（前年度比52.9%減）の4,000万円で、新たに創設される環境性能割交付金を皆増の2,700万円で、それぞれ見込んでいます。

地方交付税は、交付実績及び推計予測並びに平成30年度に実施されました地方交付税検査の結果を踏まえた見込みから、1億7,000万円増額（前年度比94.4%増）の3億5,000万円を見込んでいます。

国庫支出金は、障害福祉サービス費等負担金や児童扶養手当給付費負担金の増額などがあるものの、知立駅北地区市街地再開発事業の完了に伴う社会資本整備総合交付金の減額などにより、1億9,654万5千円減額（前年度比5.6%減）の33億1,370万5千円を見込み、県支出金は、介護施設等整備事業費補助金の皆増などがあるものの、知立駅北地区市街地再開発事業の完了に伴う市街地再開発事業費補助金の皆減などにより、1,289万4千円減額（前年度比0.8%減）の15億939万5千円を見込んでいます。

寄附金は、ふるさと応援寄附金の平成30年度の決算見込みなどを踏まえ、前年度比24.7%減の6,100万6千円を見込んでいます。

繰入金は、財政調整基金及び都市計画施設整備基金からの繰入りを減額し、並びに学校施設整備基金からの繰入りを皆減することから、2億9,957万円減額（前年度比19.5%減）の12億3,425万2千円を見込んでいます。

市債は、知立連続立体交差事業などの普通建設事業費の増額があるものの、臨時財政対策債を1億円減額して4,000万円と見込んだことなどから、1,460万円減額（前年度比0.9%減）の15億4,190万円としています。

一方、歳出面の目的別増減は、総務費では県知事選挙費及び市議会議員選挙の皆減による選挙費の減などにより2,655万4千円の減額（前年度比1.4%減）、民生費では生活保護費や国民健康保険特別会計繰出金の減などがあるものの、上重原西保育園保全事業の皆増に加え、介護保険特別会計繰出金や障害福祉サービス等扶助費の増など

により3億3,187万4千円の増額（前年度比3.8%増）、衛生費では分別地区集積所維持管理事業の減などがあるものの、ごみ収集事業や刈谷知立環境組合分担金の増などにより2,990万3千円の増額（前年度比1.4%増）、土木費では八橋東西線整備事業の増などがあるものの、知立駅北地区市街地再開発事業の皆減などにより4億8,886万2千円の減額（前年度比8.8%減）、消防費では衣浦東部広域連合負担金の増などにより2,963万8千円の増額（前年度比3.9%増）、教育費では小学校保全事業の皆減などがあるものの、文化会館改修事業や市民体育館営繕事業の増などにより7,176万5千円の増額（前年度比3.0%増）を計上しています。

歳出面の性質別増減は、義務的経費では、人件費が前年度比0.3%減の見込みであるものの、扶助費及び公債費の増により、全体で1億7,169万9千円の増額（前年度比1.6%増）、投資的経費では、知立駅北地区市街地再開発事業の完了に伴う事業費の皆減などにより、2億1,262万8千円の減額（前年度比5.8%減）、その他経費では、下水道事業が特別会計から企業会計に移行する影響で、繰出金の皆減並びに補助費等及び出資金の増などが生じているほか、物件費の増などにより8,592万9千円の増額（前年度比0.9%増）を計上しています。

次に、平成31年度（2019年度）における主要事業として、

『第1章 人と環境にやさしく、健康で安心して暮らせるまちづくり』においては、

- ・ 災害時における情報共有、伝達を円滑にし、業務の迅速化・効率化を図る「市町村防災情報システム運用事業」
- ・ 障がい者の緊急短期入所を行う事業所の受入対応体制を支援し、障がい者の生活の安定を図る「緊急時の受入対応体制支援事業」
- ・ 障がい者相談支援センターの相談員を増員し、相談体制の強化を図る「障害者相談支援事業」
- ・ 平成32年度（2020年度）から中央子育て支援センター内において、児童発達支援センターを開設する「児童発達支援センター開設事業」
- ・ 骨髄提供者の入院・通院等により発生する負担を軽減するため、骨髄提供者及びその勤務する事業所に対して補助を行うことにより、骨髄移植の推進を図る「骨髄提供者等支援事業」
- ・ 外国人向けに多言語によるガイドブックを作成し、外国人のごみ分別意識を高め、適切なごみ出しを支援する「外国語版ごみ出しガイドブック作成事業」

『第2章 人々が集う交流のまちづくり』においては、

- ・ 緊急に危険を回避する必要がある空家等について、法令の規定による諸手続が間に合わない場合に、「知立市空家等の適切な管理に関する条例」の規定に基づき、必要最小限の緊急安全措置を速やかに実施する「空家対策事業」
- ・ 1・2級幹線道路の舗装修繕を実施することで、自動車の安全で快適な走行環境を確保し、安心安全な道路の維持を図る「幹線市道路面緊急補修事業」
- ・ 知立中央通線と上重原町13号線の交差点に信号が設置できるよう、知立中央通線に右折帯を設置し、交差点改良を行い、歩行者の安全確保や車両交通の円滑化を図る「知立中央通線道路改良事業」

- ・ 東上重原西中線の歩道を整備し、歩道空間の充実や歩行者の安全確保を図る「東上重原西中線歩道整備事業」
- ・ 県道安城知立線と牛田西中線の交差点（谷田交番前交差点）への右折帯設置に伴い、県道へ直角に接続させる道路改良を行うことで、歩行者の安全確保や車両交通の円滑化を図る「谷田町11号線道路改良事業」
- ・ 雨水排水処理に支障をきたしている地区の排水整備を行い、水害のない安心安全なまちづくりを図る「北引馬野排水路改修事業」
- ・ 市北東部地域の発展等に寄与する幹線道路を整備する「八橋東西線整備事業」及び「花園里線整備事業」
- ・ 100年に一度のまちづくりとしての「知立連続立体交差事業」、これに伴う周辺整備としての「知立環状線整備事業」、「知立南北線整備事業」、「知立駅周辺土地地区画整理事業」、「西新地地区土地利用計画調査事業」、「知立駅南土地地区画整理事業」及び「知立連続立体交差関連事業」
- ・ 環境面等から地域の課題となっていた新林町の機織池について、地域の要望を踏まえて公園化を図る「機織池整備事業」
- ・ 平成32年（2020年）に市制施行50周年を迎えるに当たり、記念品の作成及びシティプロモーション動画の制作並びにこれらによるPRなどを通じて、市への愛着や誇りの醸成を図る「市制50周年事業」
- ・ 八橋かきつばた園のかきつばた池の土壌入替えを実施し、かきつばたの生育を図る「八橋かきつばた園整備事業」
- ・ 企業の新規立地や市内企業の事業拡大を推進するため、企業立地の促進に係る方針や基本構想の策定、優遇制度等の研究を行う「企業立地推進事業」

『第3章 次代を担う子どもを豊かに育むまちづくり』においては、

- ・ 公正・中立な第三者機関により、専門的かつ客観的な立場からの評価を受け、公立保育園運営のサービス向上を図る「公立保育園第三者評価事業」
- ・ 逢妻保育園で乳児保育を実施することにより、待機児童の解消を図る「逢妻保育園乳児保育事業」
- ・ 上重原西保育園の大規模改修工事を実施し、施設の長寿命化及び安心安全な保育園運営を図る「上重原西保育園保全事業」
- ・ 昭和児童センターで実施している乳幼児親子教室にタガログ語等の通訳者を配置することにより、外国人親子の居場所や交流の場所を確保する「昭和児童センター通訳増員事業」
- ・ 昭和児童センターの屋上防水改修工事を実施し、施設の適切な保全を図る「昭和児童センター保全事業」
- ・ 35人学級を小学校全学年で実施する「少人数学級事業」
- ・ 各小中学校に1名ずつ配置している子どもサポート教員について、知立東小学校の配置数を2名増員して3名とし、外国人児童生徒へのきめ細かな対応を図るとともに、不登校やいじめのない学校環境づくりを推進する「子どもサポート教員配置事業」

- ・ ICT教育推進のため、中学校の普通教室に大型ディスプレイの設置などを行う「大型備品整備事業（中学校）」

『第5章 芸術や文化を大切にすまちづくり』においては、

- ・ 乳幼児から高齢者まで幅広い年齢層の利用がある市民体育館の柔道場・剣道場について、利用者の熱中症予防や利便性の向上を図るためにエアコンを設置する「市民体育館営繕事業（柔剣道場エアコン設置工事）」
- ・ 市民体育館の屋根防水及び外壁タイルの改修工事を実施し、施設の適切な保全を図る「市民体育館屋根防水外壁改修事業」
- ・ 心豊かな市民生活と活力ある地域社会の実現に向け、文化芸術に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための計画を策定する「文化芸術推進基本計画策定事業」
- ・ 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金を活用し、省エネ設備（空調設備・LED照明等）を整備することにより温室効果ガス排出の削減を図る「文化会館空調設備等改修事業」
- ・ 文化会館かきつばたホール屋上の改修工事を実施し、施設の適切な保全を図る「文化会館屋上改修事業」

『第6章 知立が輝くための仕組みづくり』においては、

- ・ 愛知県からの権限移譲を受け、知立市の窓口で旅券事務手続を行う「旅券事務事業」
- ・ 地方税共通納税システムの導入を行い、納税者の利便性の向上を図る「地方税共通納税システム導入事業」

などを行います。

『その他の主要事業』においては、

- ・ 知立市の都市計画に関する基本的な方針を示し、今後のまちづくりの将来像を示す知立市都市計画マスタープランを改定するとともに、知立市の緑地の保全及び緑化の推進に関する基本計画である知立市緑の基本計画を改定する「知立市都市計画マスタープラン・緑の基本計画策定事業」

を行います。

5 特別会計の概要

国民健康保険特別会計の歳入歳出予算の総額は、前年度比0.1%増の52億1,330万円となりました。これは、療養給付費の増などによるものです。

公共下水道事業特別会計は、下水道事業の企業会計への移行に伴い、皆減となりました。

介護保険特別会計の歳入歳出予算の総額は、前年度比3.8%増の35億4,190万円となりました。これは、主に要介護者等の増加により、介護サービス費等の増が見込まれることによるものです。

後期高齢者医療特別会計の歳入歳出予算の総額は、前年度比4.8%増の8億3,580万円となりました。これは、被保険者数の増加などに伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増によるものです。

6 企業会計の概要

水道事業会計の収益的支出及び資本的支出の総額は、前年度比10.9%増の22億8,500万円となりました。これは、資本的支出において、配水管の他事業関連布設替事業や、災害時応急資機材等整備事業などの増によるものです。

下水道事業会計の収益的支出及び資本的支出の総額は、29億190万円となりました。知立市の下水道事業は、平成31年度（2019年度）より地方公営企業法の財務規定等を適用する企業会計に移行し、その初年度の予算となります。

以上、健全な財政基盤に配慮しながら、多くの事業について予算計上を行い、市民の皆様にご信頼していただける市政運営となるよう、平成31年度（2019年度）当初予算を編成しました。